

国内旅行は交流人口拡大で地域活性化

「地域経済活性化に向けて」と謳われた国内旅行政策提言では、少子高齢化が進み地域における定住人口が減少している現在、「地方創生」が日本の重要政策であります。「交流人口の拡大による地域活性化」が主要な解決策となることから、受地と発地の連携を強化し、地域への交流人口を効果的に拡大するための課題と方向性を示した上で具体的な施策を提言しています。

課題と方向性としては、(1)旅行需要の地域への分散、(2)「まちひとしごと創生

ポイントで整理しています。観光によって地域活性化を図るためには、旅行者が地域を訪れたいと思う「動機」と感じる「魅力」が最も重要です。旅行者の視点で地域の魅力を発掘して磨き上げ、商品化する仕組みをつくり、様々な手法で発信し、多くの旅行者を継続的に地域に呼び込んでいかなければなりません。

期戦略」の徹底、(3)地域における長期的な基本計画の必要性、(4)発地側のニーズと連携する地域毎の総合的なプラットフォームの必要性、(5)地域特性を考慮した効果的なプロモーションの展開、(6)プロモーションに関する単年度予算の限界、(7)観光産業に関わる人材の不足、(8)地域独自の魅力を体験できる体制整備、(9)大型クルーズ船の寄港が可能な港湾の整備、(10)地域間交流機会の拡大、(11)旅行者が安全・快適に旅行できるためのインフラの整備、(12)連続した休日休暇の取得、(13)地域間連携の拡充の

観光統合プラットフォームの実施」「旅行会社と連携した地域のプロモーション強化」

訪日旅行は質の向上と地域分散が重要に

2013年に1000万人、2014年に1300万人を超えた訪日旅行者が2020年に2000万人へ到達することが現実的なものとなってきた今、インバウンド戦略は「質の向上」と「地域分散」が重要という認識に立ち、2020年に向けて迅速に取り組むべき「喫緊の課題」と「2000万人達成に向けた課題を」を整理しています。

「喫緊の課題」については、「受入体制等」で「貸切バス」「通訳案内士」「宿泊施設」「インフラ整備」の4点を指摘。需要の急成長により繁忙における稼働率の差の拡大がさまざまな問題をもたらしている貸

切りバスについて、営業区域に関する規制緩和などの措置を「臨時ではなく、一定の継続性」をもって講じる必要があるとして、「実効性ある柔軟な施策の検討」を提案しています。

高いスキルを持つ二部に業務が集中している通訳案内士の現状についても、民間だけでは問題の解決が難しいことから、官民一体となった実地研修プログラムの創設などの対応策が求められているとして、「実践的スキル向上のための措置の充実」を要請すると同時に、「アジア言語などにおける通訳案内士有資格者の絶対数の不足への対応」を求めています。

また、東京・大阪などの大都市で稼働率が上限と言われる85%前後に達しつつあるホテルについて、外国人の需要ピーク期には部屋が足りない状況が生じていることから、「地域分散化の加速と代替となる旅館の利用促進などの対応策」の必要性を強調しています。

インフラ整備については、「主要ターミナル駅等、旅客が集中するエリアにおけるバス駐車場等の確保」と「クルーズ船の寄港受入体制の充実(CIQ体制とターミナル整備)」を課題としました。

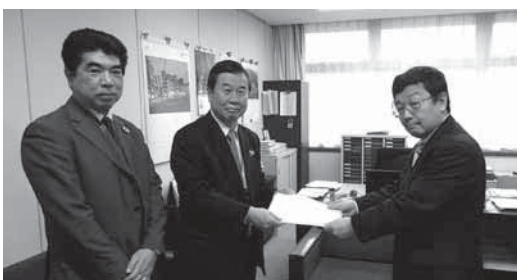
一方、「2000万人達成に向けた課題」では、「地域分散」「旅行者の体験の質の向上」「訪日教育旅行」「リピーター拡大」「インバウンド旅行者の安心・安全の確保」「イ

化支援」「観光を支える人材の確保と育成支援」「地域間交流の促進の受け皿の整備」「休暇取得の推進」などの施策の実施を提案しています。



観光庁に国内旅行の政策提言書を提出した JATA 国内旅行推進委員会の吉川勝久委員長 (中央)

ンバウンド啓発の必要性」「人材育成」という7つのテーマを挙げています。JATAでは、2000万人の達成は「ひとつの通過点」であり、その後に向けた持続的な成長も意識して、「全体を俯瞰してパランスのとれた戦略」を実行していく必要があると訴えています。



訪日旅行の政策提言書は JATA 訪日旅行推進委員会の丸尾和明委員長が提出しました